

「旭川市行財政改革推進プログラム2024（案）」にお寄せいただいた意見と旭川市の考え方

- 意見募集期間：令和6年3月1日から4月2日まで
- 意見数：8人（個人8，団体0）から32件（個人32件，団体0件）
- ※ご意見につきましては、一部読みやすくするために要約・修正等を行っています。

No.	寄せられた意見	意見に対する市の考え方	プログラム案修正箇所	プログラム案修正内容
1	「世界にきらめく いきいき旭川～笑顔と自然あふれる 北の拠点」この目指す都市像を叶えるために1番必要で最重要課題は「人」です。いくら施設の料金を上げようと利用する「人」がいなければ全く意味がありません。「人」が増えなければ歳入が増えません。「人」が土台なのは当たり前前で、日本全体の人口減少や高齢化を理由に地域コミュニティの衰退や経済活動の低下を想定されていますが、子育て世帯と高齢者に対する施策をもっと大胆に行なっていただきたいです。転入しなくなる魅力が旭川に無い、もしくはアピールが足りないと感じます。	ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきます。		
2	少子高齢化社会の中で不安な事があり介護職員の不足また介護職員の高齢化であり老々介護が実態です。是非旭川大学にもデザイン科もよいですが、介護要員育成科を創設して地元で就職出来る機会を創るべきだと思います。	旭川市立大学には介護福祉士の資格を取得することができる学科はありますが、ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきます。		
3	寿バスカードの事です、バス路線の維持の必要性は分かりますが少しでも負担を軽くするため利用料金を値上げした方が良いと思います。例えば150円とか200円とかにする事がかかる経費の軽減につながると思います。今の旭川市の財政状況を考えてと2億円は決して少なくない金額だと思います。手遅れにならないうちに決断すべきだと思います。	ご意見につきましては、関係部局と共有させていただきながら、取組項目番号34「行政サービスの統合・廃止・見直しの検討」の中で検討してまいります。		
4	市民説明会の参加人数のあまりの少なさからも、このプログラムの周知においては努力不足と言わざるを得ません。どんなに市が住みやすい街を整えようとしていても、それを理解しともに歩む市民が少ないのであれば、改革に大きな支障が出ると思います。今後DX化も進み、市民の関心を引き寄せる手段も発展していくと思いますので、どうしたら意見が集まるのか、より一層の努力と工夫をしていただきたいと思います。ここに限らず、市が企画する市民説明会にはこの傾向が多いと思います。ペーパーレス化、時間外労働の発生などがあり、誰も来ないので職員は出勤させられ手当てが支給される、資料は廃棄されるというのは市民は納得しないと思います。（ほか同様の意見1件）	行財政改革の推進を含め、市政運営には市民の理解が不可欠であると考えております。一方、今回実施した説明会をはじめ、市で実施する様々な施策に関する説明会に多くの方が参加いただくためには、先ず市民に市政に対する関心を持って頂くことが必要でありますことから、ご意見を関係部局と共有するほか、取組項目番号44「信頼される市政運営に向けた効果的な情報発信の推進」も踏まえ、個別具体の取組についての周知や市民に関心を持っていただく手法について検討してまいります。		
5	マネジメントのうちの人材育成とDX推進は両輪だと思います。DXを推進し市役所職員の単調作業を省いていくことが、労働時間の短縮、質の高い人材育成につながり、質が上がれば若年層の人口流出をなくすことに繋がってくると思います。そのため、予算を割くのであれば、新しい建物を建てたりすることよりも、今ある新庁舎がより役所、市民双方において効果的になるように内側から整えていくことが大切かと思いました。市役所内だけでなく、アプリやチャット、公式LINE等のSNSなど、対外的な媒体は多く整ってきています。今後はそれらが浸透するようにスピード感をもって推進を進めていただきたいなと思いました。	各施策の実施に当たっては、限られた財源の中で優先順位を付けながら取り組んでまいります。また、DXについてもスピード感を持って取り組めるよう関係部局と協議しながら進めてまいります。		
6	財政健全化において、ふるさと納税の返礼品の充実を図った方が良いと思いました。米どころで農産物が盛んな旭川市ではありますが、商品そのもので見てもどうしても特出するものが少なく、地味に感じてしまうものが多いです。例えば農作物であれば、それを使った商品開発をしているお店の商品など（例素材を使った石鹸）、ここでしか買えないもの、得られないものなどがラインナップされたら良いのではと思いました。人口流出が回避できなくとも、ふるさとを懐かしんで購入という形で旭川市に貢献してくれる人が増えるラインナップだとおおいですね。市HPで公募されているページを見ましたが、公募でしか返礼品は集められないものなのでしょうか？声を掛けられるならば、さまざまな企業や事業主に声をかけてみてほしいです。体験型の返礼品も可能なようなので、あさひばしに掲載されるような様々な体験イベントを盛り込んでみるなども観光の推進にもなり良いのかと思いました。例えば動物園のバックヤードに入れる体験や、小学生を対象に行っているバスや電車を使ったツアーなどです。	ふるさと納税の寄付額向上に向けた取組は取組項目番号18「ふるさと納税の推進」に基づき実施してまいります。返礼品は、公募のほか市側から事業者に協力をお願いする場合もございますので、ご意見を参考にさせていただきながら、返礼品の充実にも努めてまいります。		

No.	寄せられた意見	意見に対する市の考え方	プログラム案修正箇所	プログラム案修正内容
7	建物の老朽化により、維持が難しい施設も多くあると思います。地域での偏りが出てしまうことなどからなかなか廃止などが難しいと思うのですが、旭川市は地区センターも含めると上手に点在しているように思います。老朽化で修復が厳しいものはなるべく早く手放し、集約化を進めたほうが良いと思いました。	人口減少や少子高齢化が進み、現在保有する公共施設等の全てを最適な状態で維持していくことが財政的にも厳しい状況になっている中で、既存施設の複合化や統合、民間施設の活用などによる機能・サービスの集約は、非常に重要な取組であると考えております。市民が安心して利用できる公共施設等を将来にわたり持続的に提供できるよう、各地域での施設の役割や設置状況、市民ニーズなどを考慮しつつ、取組項目番号28「公共施設保有量の最適化推進」に基づき、中長期的な視点で市全体の施設保有量の最適化に取り組んでまいります。		
8	旭川市には、企業だけではなく、多くの個人事業主がいます。その人たちを集めて行財政改革を進めていくにあたり、意見交換をする場があるとよいのかなと思いました。企業と比べ収益は少ないかもしれませんが、お互いに益になる相乗効果生まれるかもしれないし、小さなところに目を向けることで思わぬ収入拡大につながるアイデアが得られるのではないかと思います。	ご意見につきましては、将来の旭川の停滞を防ぎ、地域経済の活性化により税収の向上をはじめ、市民のアイデアを活かし、地域を活性化させる取組に係るご意見でありますことから、ご意見を関係部局と共有しながら、取組項目VI「多様な主体との連携・協働」の中で取り組んでまいります。		
9	公園施設でイベントを開催できるような環境を整えていくとよいのかなと思いました。景観や環境保全の観点で難しい部分もあると思いますが、東川町のキトウシ森林公園のように大型のイベントが頻繁に開催できる場所が旭川市でもあれば地元の事業の活性化にもつながるのではと思いました。公園でなくても、土地は広いのに使用頻度が少ない、人が寄り付かない場所などがあつたら、そのあたりを開放し、そこから収益を得るといったのではと思いました。	ご意見につきましては、関係部局と共有させていただきます。		
10	旭川市立大学が公立化したことは本当に良かったと思います。今後は志願者数が増え、地元で働きたいと思ってもらえるような教育カリキュラムや、キャリアサポートを充実してもらいたいです。ここでしか学べないカリキュラムや学科を作ったり、公務員育成プログラムなどを作ってみたら、質の高い市の職員のみならずも増えるのではないのでしょうか。	ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきます。		
11	P24取組み項目にある時差出勤、テレワークの推進は特に子育て中の女性には仕事に穴をあけず円滑に行動できる助けになると思いますので、推進してもらいたいです。「行かない市役所」が市民だけでなく市職員にも波及すれば、時間外労働の削減や環境保全の面でも効果があると思います。	ご意見につきましては、関係部局と共有しながら、取組項目番号1「職員の新しい働き方の実現」及び7「行かない市役所」の拡大に基づき取り組んでまいります。		
12	DX化推進に伴い、「誰一人取り残されない」形にするため、高齢者を中心とする市民が「何に困っているのか」を調査し、無駄のない支援をしていくことが大切だと思います。	ご意見につきましては、取組項目番号14「デジタルディバイド対策の推進」に関わる内容となりますので、関係部局と共有させていただきますながら、取組を進めてまいります。		
13	小中学校の適正配置において、「見直し推進」とありましたが、単純に統廃合するだけでなく、子どもが通いやすい環境を整えていくための過疎地域の通学の助成などについても適切に検討していただきたいと思います。	ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきます。		
14	残業をしない（新庁舎が煌々と明るいのが目瞭然。閉庁後に消灯するようになると、市役所も努力しているに見える）	ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきますながら、取組項目番号1「職員の新しい働き方の実現」及び27「業務効率化等による人件費削減」に基づき、取り組んでまいります。		
15	消耗品の購入方法の見直し（子育てサロンの運営に携わっています。子育てサロン運営費利用に制限があり、百円ショップやPBショップの商品が購入できない。特に地元企業という訳でもない、おもちゃのヨシダがコーチャンフォーでの購入に制限されている。同じ商品なのに、安く購入できる選択ができない。）	ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきます。なお、市が直接物品を購入する際には、地方自治法等の規定により入札に関し一定の要件を満たす事業者から購入しなければならないこととなっておりますが、市が直接購入しないものについては、より経済的な調達の可能性について関係部局において検討してまいります。		
16	7階の会議室をつぶして、ツルハビルに設置したおやこ応援課を当初の設計図の通り新庁舎に戻す。（会議室はたくさん用意されているように見えます。議会の委員会室も大きめです。オンラインでつないだという話でしたが、同じ建物内にする方が効率的ですし、使用料の支払い、駐車場の費用負担も減ると思います。）	ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきます。		

No.	寄せられた意見	意見に対する市の考え方	プログラム案修正箇所	プログラム案修正内容
17	縦割りをなくす、ワンストップ化する	ご意見につきましては、取組項目番号4「機能的な組織体制の構築」に関わるものですが、一方で取組項目番号7「「行かない市役所」の拡大」の取組により、オンライン申請の拡大等を実現することで同様の効果が得られるものであると考えます。いずれにしましても、効率的で市民の利便性の高いサービス提供ができるよう、取組を実施してまいります。		
18	従来の「8次総」の「都市づくりの基本方針」で掲げた「保全・活用」とする考えが併記されないで「改修や更新」だけ記述するのはいかがなものでしょうか。まして「ゼロカーボンシティ旭川」を表明し2050年のカーボンニュートラルを目指している中、維持管理の基本を「予防保全を基本」とする方針に転換出来ないのでしょうか？ 改修・更新が「再構築・活用」への入り口のように聞こえてしまうのですが如何でしょうか。 勿論、必要な更新や再構築＝新築等含む考え方を否定するものではありませんが、基本的な姿勢、政策の基本、事業実施判断の軸足を「保全・活用」としても、全く新たな建築を拒否するものではなく、むしろ環境保全循環型社会を目指す旭川市にとっては必要・重要な指針ではないでしょうか。	本プログラム中、公共施設の老朽化に伴う改修・更新費用の増大につきましては、本市を取り巻く現状及び課題として挙げたところですが、その解決策の一つとして、取組項目番号30「公共施設の適切な維持管理の推進」を設定しています。 具体的な取組内容としては、公共施設の点検・診断の結果に基づき必要な対策を着実かつ効率的・効果的に実施することで、施設更新等に係る中長期的な財政負担の軽減・平準化を図ることとしております。また、取組の一環として、施設改修等に当たりましては、施設の長寿命化につながる予防保全の導入も進めてまいります。		
19	P7の(3)財政状況ア収入（歳入）の推移について、説明文の最後の方に書かれている地方交付税が「将来を見通すことが難しい財源・・・とする根拠を示してはいかがでしょうか。しかし、旭川市は過去5年の歳入実績を見ても、地方交付税が安定税源となっている反面、地方特例交付金など変動の大きい国の交付措置などがあることを説明してはいかがでしょうか。	地方交付税については、ご意見にありますとおり一定程度安定した財源となっている一方で、国の施策の影響により交付額が増減することから、地方消費税交付金等も含め将来を見通すことが難しい財源となっております。そうした中、今後の持続可能な行財政運営に向けては、収入面において、市税等の自主財源を安定的に確保することが必要と考えております。		
20	総務省が説明している「市町村決算カード」においては、歳入の状況を「経常的一般財源」「一般財源」「一般財源等」としてその内容の違いも説明しています。例えば「臨時財政対策債」を含めた歳入が7ページ下段のグラフからは交付税や交付金に近い国からの財政措置と受け取られかねません。この臨時債を含めた歳入を国の説明では「等」を付けて「一般財源等」としています。今後の説明も踏まえてこの際しっかり統一してはいかがでしょうか。 合わせて、この7ページの上段のグラフは「一般財源と特定財源」に二分することで説明してみたいかがでしょうか。 その上で、下段のグラフを次ページ図表の「一般財源」に限定し、「臨時財政対策債」及び「地方消費税交付金」を除いて、「経常自主財源」＝自主純粋財源を主張（強調）することで、財政改革の推進への理解も得やすくなるのではないかと思いますか如何でしょうか。	ご意見を踏まえ、説明文の「一般財源」を「一般財源等」に修正しました。なお、臨時財政対策債については、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を地方自治体が借り入れる地方債であり、実質的な地方交付税とされております。 本市では、収入全体に対して市税や使用料等の自主財源の割合が少ないことから、ご意見にあります自主財源に着目することも財政状況を示す手法の一つと捉えております。 持続可能な行財政運営において、市税等の自主財源を含む使い道が限定されない収入（一般財源等）の確保は重要であり、今回のグラフでは、上段に一般会計の収入の全体像を、下段に一般財源等の9割を占める4項目を掲載しております。	P7 (3)財政状況 ア 収入（歳入）の推移 本文2段落目	(修正前) 一般財源 ↓ (修正後) 一般財源等 (2箇所)
21	「令和4年度補助金評価表」では、※人件費(正職員分)は平成30年度7,282千円、令和元年度7,369千円、令和2年度7,390千円、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円と欄外に記載があります。この金額の算出の根拠を示して頂けますか。	正職員の給料と職員手当（退職手当及び育児休業給除く。）、共済費の合計を正職員数で除した額となります。 令和4年度は、給料8,387,240千円、職員手当5,432,207千円、共済費2,976,255千円の合計を正職員数2,189名で除した額が一人当たりの平均人件費7,673千円となっております。		
22	2015年以降が事業費総体に対する補助率が減少している結果、「補助金」依存の事業が一般財源（自主財源）の持ち出しとなって財政を圧迫することに繋がりがねない。全体の財政バランスや、今日の人で・人材不足などの状況の中、適確な判断が求められるのではないかと。	投資的経費に関する事業については、施設の老朽化等による市民サービスへの影響や後年度の財政負担などから優先度をしっかりと検討した上で、可能な限り事業費の圧縮や平準化を図りながら、計画的な実施に努めてまいります。		

No.	寄せられた意見	意見に対する市の考え方	プログラム案修正箇所	プログラム案修正内容
23	基金残高の推移の部分で、中核市比較は何を意味するのか説明が欲しかった。	ご意見を踏まえ、説明文を追加いたしました。	P11(3)財政状況 工 基金残高の推移 本文最終段落	(修正前) 財政調整基金は、持続可能な財政運営を図るためにも、一定程度の残額を確保し続けることが重要ですので、引き続き収入と支出の両面から収支不足を解消し、取崩しの抑制に努めていかなければなりません。 ↓ (修正後) 財政調整基金は、持続可能な財政運営を図るためにも、一定程度の残額を確保し続けることが重要です。本市は、中核市平均と比較して <u>財政調整基金残高が少なく、令和4年度末残高は全62市中37番目となっております</u> 、引き続き収入と支出の両面から収支不足を解消し、取崩しの抑制に努めていかなければなりません。
24	現在の社会では、多様な働き方がある、この実態をすべて否定するものではありませんが、基本的に「同一労働・同一賃金」をしっかりと担保できていることが前提だと思います。その点を確認した上で人員の配置も検討し将来にわたる行政サービスを持続的・安定的に提供できる職員体制が構築されるものと思います。	ご意見につきまして、関係部局とも共有させていただきながら、取組項目番号5「職員の適正配置の推進」に基づき、効率的な職員体制の構築に努めてまいります。		
25	千葉大学などの「脱炭素地域戦略研究 (OPoSSuM-DSS)/地域ストックマネジメント研究 (OPoSSuM)の成果物」とする資料によると、旭川市の就業人口が減少する中で、「医療福祉」の就業予想人口は就業人口の30%を占め、旭川市最大の就業割合となります。全体の就業者が2020年から40%減少する中で、2050年には医療や介護、その他の福祉サービスを担う人材が確保できるのかは大きな問題になるのではないのでしょうか。こうしたすぐそこに来る未来を踏まえるならば、行政に対するニーズが多様化するも、その方向性を今すぐに示していく取組が組織としては必要です。さらに、行政組織内だけでなく、地域コミュニティの活性化を目指すなどの取組とも結合した、全市民的な議論の「場」が必要になってきます。	ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきます。		
26	デジタル社会への変革について、「一時的な人的・財政的負担の増といった課題」に対して、単に「向き合う」ことを是とするだけでなく、丁寧な説明が求められるのではないのでしょうか。	ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきます。また、将来に向けた投資として一時的負担の増は必要な部分もありますことから、課題については可能な限り丁寧な説明をしながら優先順位を付けて取り組んでまいります。		
27	子育て支援に取り組んだ前明石市長は「市民がド真ん中の市政を進めた」と書いているが、この「市民がド真ん中の市政」実現こそが、行財政改革の取組・目指すべき目標の「ど真ん中」であるべきだと思う。	行財政運営には市民の理解と協力が必要であると考えております。今後も、市民とともに持続可能なまちづくりを進めてまいります。		
28	職員の働き方に関して、「マルチスキル化」ということも検討してみたいかかか。	ご意見につきましては、関係部局と共有させていただきながら、取組項目番号3「社会の変化に対応して行動できる人材の育成」や4「機能的な組織体制の構築」を踏まえて、検討してまいります。		
29	行革プログラム2024の8取組項目ごとの工程一覧の48地域集会施設の見直しに「公民館、地区センター等、全ての地域集会施設で同様の利用ができるように見直しを実施する」と記されていますが、この表現だと、公民館が営利目的に利用できるかのような誤解を受けます。表現を見直すよう求めます。	地域集会施設の見直しに当たっては、令和5年8月に教育委員会がまとめた「今後の公民館の運営について」を踏まえた協議を進めたいと考えていたところであり、社会教育法に基づく公民館の位置付けを維持する場合は、公民館では、これまで同様に営利を主たる目的とした利用はできないため、ご意見を踏まえて修正します。	P28 取組項目48「地域集会施設の見直し」 取組内容	(修正前) 公民館、地区センター等、全ての地域集会施設で同様の利用ができるように見直しを実施する。 ↓ (修正後) 公民館、地区センター等の地域集会施設で、 <u>各施設の設置目的等を踏まえた上で、可能な範囲で</u> 同様の利用ができるように見直しを実施する。
30	旭川市役所と旭川商工会議所の年末年始全ての業務の休日に寄る12月29日～1月3日迄を休みにして欲しい。(ほか同様の意見1件)	ご意見につきまして、関係部局と共有させていただきます。		